柔軟な発想で新しい方式に

建設プロ運営方式協 1周年記念シンポ

建設プロジェクト運営方式協議会（会長・椎名武雄日本IBM名誉相談役）は10日、東京都千代田区の日経ホールで設立1周年記念シンポジウムを開いた。基調講演やパネルディスカッションを通じ、グローバルな潮流に対応するための多様な発注・契約方式の検討など、1年間の活動成果報告などを紹介した＝写真。

「建設プロジェクト運営方式の多様化に向けて」をテーマにしたシンポジウムには、来賓の和泉洋人首相補佐官と徳山日出男国土交通事務次官をはじめ、官民の発注機関や建設会社、建設コンサルタントなどから約600人が参加した。

楠木建一橋大大学院教授が「ストーリーとしての競争戦略」と題して基調講演。「どの産業でも思い込みがイノベーションを妨げる。特に建設業は、受発注はこういうものだという思い込みが激しい。本当は矛盾があるのに見て見ぬふりをする。そこを直視することがイノベーションの源泉だ」と指摘し、新しい受発注方式を生み出す上で固定観念にとらわれない柔軟な発想が必要だと強調した。

シンガポールなどの建設システムや東日本大震災復興CMの事例報告、パネルディスカッションなどで、建設プロジェクトの価値と建設産業の競争力を高める方策を議論した。

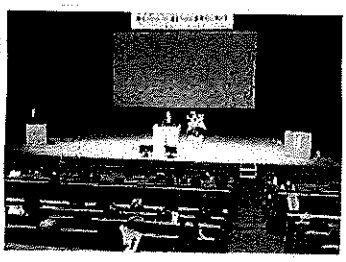
2016.05.11
建設工業新聞

設立1周年シンポ開く

受発注者の新たな関係議論

CPDS協議会

新たな発注契約方式の普及・啓発を目的に創設した建設プロジェクト運営方式協議会（CPDS協議会、椎名武雄会長）が設立1週年を迎え、東京・千代田区の日経ホールでシンポジウムを開いた＝写真。約600人が事例報告などに耳を傾けた。



シンポジウム

ムに先立ち植村公一副会長は、「本日のシンポジウムでは受発注者にとって、新たな関係とは何かを話し合ってもらう。得た情報は協議会の活動で大いに役立てたい」と挨拶。また、来賓として出席した和泉洋人内閣総理大臣補佐官は「多様な建設事業に日本企業が参画するうえで、重要なことは世界標準の発注方式に慣れること」と話題を提供。徳山日出男国土交通事務次官は「建設業界を取り巻く課題の一つに人手不足があげられるが、いまこそ生産性を上げるチャンス」との認識を示した。

その後、渡部英二都市再生機構復興支援統括役が東日本大震災の復興CM（コンストラクション・マネジメント）について、志手一哉芝浦工大准教授がシンガポールを中心とした建設システムについて報告した。

昨年5月に設立した同協議会には、ゼネコンを含む会員企業50社以上が参画。受発注者に対する新たな発注方式の普及・啓発に加え、大学を対象とした人材育成支援などを展開している。

2016.05.11
建設産業新聞

発注方式洗い出し年度内に指針

建設プロジェクト運営方式協議会がパネルディスカッション

官民を問わず建設工事の多様な発注のあり方を探る「建設プロジェクト運営方式協議会」（会長・椎名武雄日本アイ・ビー・エム名誉相談役）は、10日に開いた設立1周年記念シンポジウムで、「建設プロジェクト運営方式の多様化に向けて」をテーマにパネルディスカッションした＝写真。提言などに向けて具体的な検討を進めている作業部会は年度内に多様な発注方式のガイドラインの作成を予定しており、受発注者のリスク分担のあり方などについても意見を交わした。

パネルディスカッションには、作業部会の座長を務める志手一哉芝浦工大准教授、東日本大震災からの復興事業におけるCM（コンストラクション・マネジメント）方式などを実施している渡部英二都市再生機構復興支援統括役、協議会の副会長である植村公一インデックスコンサルティング社長、海外事業での契約書作成などに携わっている佐藤正謙森・濱田松本法律事務所パートナー弁護士が参加し、野城智也東大生産技術研究所教授がコーディネーターを務めた。

リスク分担のルール化提唱

志手准教授は「建設業界は担い手不足や受発注者の利害調整不足、リスクの偏在など、パラダイムシフトに対処できなかったことによる問題が顕在化している。いまは担い手と工事量のバランスが取れている状態と言えるが、需要が少し増えた時に供給側の対応が難しくなる」と作業部会による検討の主眼を説明し、「キーワードは、生産性向上にとどまらない、パフォーマンスの向上だ」と強調した。16年度内に多様な発注方式の洗い出しと各方式の利益やリスク、責務の整理を進めており、ガイドラインなどにまとめる考え。その後、多様な方式を実施するための人材育成・認定、方式ごとの契約約款などを検討する。

渡部統括役は、多様な方式について「選択肢を増やすことは重要だが、プロジェクトの状況に応じてどの方式を選ぶべきかという評価ができればさらに良くなる」との考えを示した。植村副会長は、PFIなどにおける利益相反の問題を指摘。「利益相反を排除して透明性を持たせ、受益者の利益を確保するか。新しい方式を取り入れる時代が来た」とした。

野城教授は、現在の請負契約では圧倒的に受注者の負担率が高いリスク分担のあり方を話題に挙げ、志手准教授は「リスクと機会はコインの裏表だ。リスクと職責、役割の配分を考え直さなければならない」としたほか、「受発注者をうまくつなぐためにはリスクアセスメントが重要だが、契約約款でもあいまいな状態だ。特に民間工事において、プロジェクトのリスクを予測して手続きを決めておく能力や仕組みを整えなければならない」との認識を示した。

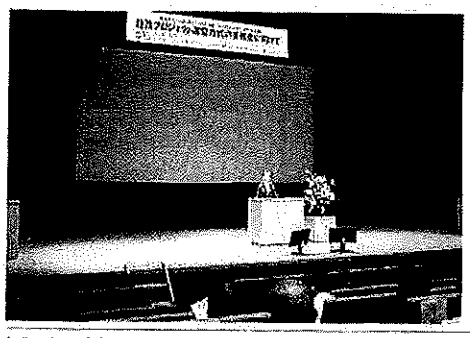
渡部統括役も復興事業でのCM方式の経験を踏まえ「リスク分担をルール化し、発注者も一定のリスクを負担する覚悟ができる仕組みが必要だ」と明言。植村副会長も「受注者にリスクを負わせることが発注者にとってプラスになると思われがちだが、結果的に余分なコストをかけているケースが多々ある」と話し、受発注者双方の適正なリスク負担の重要性を強調した。佐藤弁護士は「受注者が全面的に責任を負うのではなく、どういう契約書を作って合意したかが問題だ。想定外のリスクが顕在化した時の対応を『協議事項』とするのではなく、最初に対応を決め、文書化することで最終的なコストが下がる」と法律的観点から意見を述べた。

2016.05.12
建設通信

受発注者の新たな関係描く

建設プロジェクト運営方式協議会 1周年記念シンポ

官民問わず建設工事の多様な発注のあり方を見いだすために立ち上がった「建設プロジェクト運営方式協議会」（会長・椎名武雄日本アイ・ビー・エム名誉相談役）は10日、設立1周年記念シンポジウム「建設プロジェクト運営方式の多様化に向けて―発注者と受注者の新たな関係―」を東京都千代田区の日経ホールで開いた。



冒頭、椎名会長の代理であいさつした植村公一副会長（インデックスコンサルティング社長）は「企業、官庁、受注者が一堂に会し、多様な建設プロジェクトのあり方を見いだし、広く提示するために立ち上がった。人材育成や発注方式ごとのガイドライン、標準契約書の作成などを進めている。受発注者の新たな関係を描き、示せれば」とあいさつした。

来賓として出席した和泉洋人内閣総理大臣補佐官と徳山日出男国土交通省事務次官があいさつした後、楠木建一橋大大学院教授が「ストーリーとしての競争戦略」と題して基調講演した。楠木教授は「企業は、利益が上がらなければシェアも成長も顧客満足も従業員満足も企業価値も社会貢献も達成できない。この当たり前のことが現実の商売でできることが大切で、『飛び道具』や『必殺技』はない」と強調した上で、「経営戦略は、組み合わせではなく時間軸のある順列が大事だ。コンセプトをまず設定し、それに沿うことであれば常識的ではないことも実行する。常識的ではないことが他社との違いになる。『こういうもの』という思い込みが最大の敵だ」と話した。

このほか、シンガポールの建設システムと東日本大震災からの復興事業でのCM（コンストラクション・マネジメント）方式についての事例報告後、野城智也東大生産技術研究所教授をコーディネーターに、植村副会長と森・濱田松本法律事務所の佐藤正謙弁護士、志手一哉芝浦工大准教授、渡部英二都市再生機構復興支援統括役をパネリストとしたパネルディスカッションを開いた。

2016.05.11
建設通信新聞